

平成25年度 第2回長野市環境審議会 会議録(要旨)

- ・開催日時：平成26年2月21日（金）午後1時から午後3時30分
- ・開催場所：長野市役所第一庁舎8階 第二委員会室

【次 第】

- 1 開 会
- 2 あいさつ
- 3 会議事項
 - (1) 長野市地球温暖化地域推進計画の見直しについて 【資料1】
 - (2) 第二次長野市環境基本計画 重点プロジェクトについて 【資料2】
- 4 その他
- 5 閉 会

【会議資料】

- 資料1 長野市地球温暖化対策地域推進計画の見直しについて
- 資料2 第二次長野市環境基本計画 重点プロジェクトについて

- 【出席委員】 11名
- 【欠席委員】 3名
- 【特別委員】 1名(伊東地球温暖化対策専門部会長)
- 【事務局】 9名
- 【報 道】 1名

1 開 会 (事務局)

2 あいさつ (中村会長、環境部長)

(環境部長は、諸用により退席)

3 会議事項

(1)長野市地球温暖化対策地域推進計画の見直しについて

- ◇ 【資料1】により説明(伊東地球温暖化対策専門部会長、事務局)

<以下、質疑応答>

(小木曾委員) 資料(施策一覧表4頁) 「方針5 環境教育・学習の推進 境学習会への年間参加者数」の平成28年度目標値3,100人が平成24年度現状値5,055人より低いがなぜか。

(事務局) 環境基本計画の平成28年度目標値であるが、専門部会では累計値にしたらどうかと意見があり、修正を検討している。

(小木曾委員) 資料(施策一覧表7頁) 「温室効果ガス削減目標」の表2家庭部門削減目標の電力の使用量は市民にわかりづらい、具体的な家電など例示をしたほうがいいのではないか。また、廃棄物CO2排出量(t)も生ごみの排出量(kg)など例示することにより市

民にわかりやすくなる。

- (事務局) 電力について、家電など具体例を示したい。廃棄物の CO2 排出量については、良い換算指標が無いが、市民にわかりやすい例示をしたい。
- (春日委員) 資料「温室効果ガス削減目標」の表は、2050年度まで15万世帯で計算しているのか。世帯の増減は加味していないのか。
- (事務局) 人口減少社会が今後見込まれているが、現時点では本計画に盛り込める状況ではない。状況がかたまり次第、盛り込んでいきたい。
- (宮島委員) 資料(施策一覧表3頁) 「方針5 環境教育・学習の推進 買い物袋持参運動の促進」について、県民スクラム運動によるマイバッグ持参率調査は、昨年60%、今後3年間で80%に引き上げるとしているが整合は取れているのか。
- (事務局) ながの環境パートナーシップ会議の独自調査は、平成24年度45%であり県と開きがある。環境基本計画の平成28年度目標値60%を考慮ながら長期目標80%としたい。
- (宮島委員) 資料(施策一覧表4頁) 「方針5 環境教育・学習の推進 小中学校等における環境教育・環境学習の推進」について、今年は「環境教育の10年」の振返りの年であり、環境省はモデル事業を設定している。長野市で踏み込んだ対応をすべきではないか。
- (事務局) 市は、平成14年度に策定した環境教育推進プランを昨年度見直し、行動計画として環境教育推進プログラムを作成し運用している。持続可能な開発のための教育(ESD)として、市内の小中学校等で様々な取組がされている。しかし、こちらから学校に働きかける形では、学校としては難しい状況にあるが、学校の手間にならないように、情報提供をしながら総合学習等と連携していきたい。
- (中村会長) PTA連合会も情報をもっているので連携をお願いしたい。
- (伊藤委員) 資料1 (N025) 図の方針の下の事業は、どこに示されているのか。
- (事務局) 資料(施策一覧表)の中ほどの欄の「事業内容」に示している。
- (伊藤委員) 資料1 (N012) 部門別温室効果ガス排出量に関連して、前回審議会で、「多量排出事業者におけるごみ減量取組の把握と指導」について「事業者に減量計画の提出を依頼中」とあるが回答はあったのか。
- (事務局) 環境基本計画の廃棄物の発生抑制として、ごみの多量排出事業者に対する指導するもので、担当する生活環境課で、ごみの多量排出事業者に対して立入検査を実施しごみの排出抑制に取組んでいる。今回の CO2 排出量とそのまま連動するものではない。
- (樋口委員) 資料(施策一覧表1頁) 「方針2 省エネルギーの推進 市有施設の省エネ診断の実施箇所」が年間2箇所となっている。市有施設は全部でいくつあるか。
- (事務局) 全部で約1200箇所あるが、施設更新や削減効果の大きい施設を優先し、効率良く実施したい。この診断は建築課と実施し、診断は各施設数日かかり、設計に反映するには年間2箇所が妥当と思う。
- (中村会長) 小中学校の耐震工事と共に省エネ改修工事を実施する場合は件数に含んでいないのか。
- (事務局) 耐震化に合わせて省エネ改修しており、省エネ改修工事と耐震件数を実施としてカウントしたい。
- (中村会長) 資料(施策一覧表)にあるリーディングプロジェクトは市民・事業者・行政が対象だが、家庭のエネルギー削減が前面に出され市民中心に感じる。

- (事務局) 事業者の連携が少なく今後は商工会議所との連携を進めたい。商工会議所エネルギー環境委員会と連携していきたい。
- (中村会長) 温室効果ガス削減目標のCO2排出量の速報値は、どのくらいのズレがあるのか。また、今までは何故そうしなかったのか。
- (事務局) 速報値は大きくは違わないと考えている。今まで、国のマニュアルに縛られ、国が前年の確定値を出し、市の算定は3年遅れてしまうことが中核市共通の悩みだった。本計画では、速報値を使いたい。
- (福田委員) 資料(施策一覧表3ページ)「方針4 緑化の推進と熱環境の改善 森林の計画的な保全・整備・活用の推進」について、市の独自性を生かし地域の状況が違うが、どう対応していくのか。また、河川の保全・整備・活用としてどのような計画があるのか。
- (事務局) エネルギー利用として、環境政策課では、保科温泉のペレットボイラーで木材の使い道を用意し、森林整備課は間伐として森を育てる、ということで連携していく。エネルギー利用以外では、飯綱の実験林で25年間研究をしており、里山保全の団体と連携して担い手の育成にも活用したい。
- 河川では、鬼無里で小水力・太陽光・バイオマス発電の3つを組み合わせマイクログリッドの取組をしている。また、河川課では親水公園の実績が増えている。
- (伊東地球温暖化対策専門部会長)
- 温暖化対策は、市部局間が連携するとともに市民・事業者・行政の三者の連携の仕組みをうまく作らないといけない。
- (吉田委員) 耕作放棄地を利用し燃料作物を作るという新聞記事を見たが、それは施策としてどう反映されているのか。
- (事務局) 平成25年度から、信大と連携しソルガムの研究している。実は食用など特産品として活用し、葉・茎は燃やしてエネルギーに利用できる。中山間地対策として事業化するため調査を進めている。
- (吉田委員) 森に近いところにペレットプラントを建設し、地産地消ができるようになるといい。ペレットストーブやボイラーの台数を増やしたいのであれば、ペレット生産量の増産も見積もらなくてはならないのではないか。
- (事務局) エネルギーの地産地消は重要で、安全安心なまちづくりを位置づけるためにも必要である。ペレットの生産状況を把握しコンパクトな資源循環を図っていく。
- (吉田委員) ペレットを作る際にもCO2は出る、中山間地では薪として利用、市街地ではペレットとして利用、高齢者にはオートメーションのペレット機器、と使い分けできると良い。
- (事務局) 市街地では、ストーブからの煙など苦情があるため市ではまき利用を奨励していないが、山間部など地域を区切るという方法は有効であり検討していきたい。
- (会長) 各委員からいただいた意見等を反映いただくよう、事務局で検討をお願いする。

(2) 第二次長野市環境基本計画 重点プロジェクトについて

- ◇ 【資料2】により説明 (事務局)

<以下、質疑応答>

- (春日委員) 資料1頁の電動生ごみ処理機の普及状況はどのくらいか。
- (事務局) 平成4～24年度で、累積31,960戸に補助している。
- (伊藤委員) 資料2頁の段ボール堆肥作りを体験したが、私も受講者の4割と同じく、虫の発生や冬期の分解が進まないことで止めてしまった。畑など処分できなくなった堆肥の行き場がないアパートではほとんど実施できない。戸建住宅とアパート住まいでは、方法を変えないといけませんが、どう考えているか。
- (事務局) 電動生ごみ処理機で作ったあまった堆肥は、市役所生活環境課に直接持ち込み農家の方に引き取ってもらっている。しかし、市の回収制度が浸透していないなど課題がある。
- (中村会長) 剪定枝のような回収方法も検討してもらいたい。
- (小林委員) 資料2頁 今後の方針「ごみが捨てられにくい環境の整備に向けて、周知、啓発の取組を推進する」とあるが、捨てている人は、そういう取組に関係なく捨てるのではないか。周知、啓発では効果がないように思うがどのように対応しようと考えているか。
- (事務局) ポイ捨て条例には罰則は無い。ポイ捨て調査を実施しポイ捨てが多い場所がわかってきた。例えばバス停に看板を出すなど取り組みたい。また、善光寺御開帳に向け、環境美化の気運を高めていく取組をしたい。
- (中村会長) 灰皿設置ではなく、禁煙の方向でお願いしたい。市保健所の懇話会や教育委員会などから、「長野駅前の灰皿設置が原因で、児童や歩行者は煙の害がひどく心配だ」と聞いている。国、県とポイ捨て条例の遵守と健康づくりを合わせてお願いしたい。
- (事務局) 関係機関や庁内関係課と調整しながら検討したい。
- (金井委員) ながの環境パートナーシップ会議と活動内容が重なっている取組がいくつかある。生ごみや森林保全などプロジェクトの活動と市の連携を深めたい。
- (事務局) 生ごみの減量や水環境保全プロジェクトなどパートナーシップ会議からの意見を取り入れている。今後も市のパートナーとして連携を図っていきたい。
- (中村会長) 実験林は、レジャー等にも活用できる。インストラクターや実験林の周知を工夫してみてもどうか。また、生ごみも量が増えれば、税金を使うことになる。生ごみの水切りだけでも願する広報の工夫が必要である。
- (福田委員) スーパー、ホテル、家庭など、生ごみの排出量は様々だが、電動生ごみ処理機の補助の内訳や、査定はどのようになっているのか。
- (事務局) 事業系ではプラスチックなど分別の義務はないが、事業系ごみの中にプラスチックがどれだけ含まれているか毎年調査しているが、それが廃棄物からのCO2排出量に影響している。事業系であるホテルの生ごみや調理残渣は、処理業者に持ち込み、ほとんど飼料化されている。一方、コンビニは分別ができておらず、可燃ごみとなっている。
- (福田委員) 家庭系と事業系のごみの排出比率はいくつか。
- (事務局) 家庭系が約6割、事業系が約4割。
- (福田委員) 事業系約4割は手つかずとして、ホテルの生ごみや調理残渣はどのくらいの割合で資源化されているのか。
- (事務局) 大手スーパーやホテルなどの調理くずは、概ね資源化されている。しかし、スーパ

一での売れ残りなど分別が難しくそのまま焼却しているのが現状である。

(北沢委員) たばこの吸殻ポイ捨て本数の調査で何が把握できたのか。1～3月の冬場は吸う人は少ないと思うが。人の意識を変えるのは大変なことなので、思い切って禁煙通りを設けてみてはどうか。

(事務局) 毎月の調査から、冬期のポイ捨て本数は多い傾向にあり、ポイ捨てが多い場所を把握した。周知をする際は、その調査結果を生かし啓発したい。

(北沢委員) 今度思い切って、禁煙通りを設けてみてはどうか。

(事務局) 善光寺御開帳と新幹線金沢延伸のタイミングで、ポイ捨てされにくい環境づくりのキャンペーンを行いたい。

(中村会長) 以上で会議事項を終了した。それでは、進行を事務局にお返りする。

4 その他

上信越高原国立公園 妙高戸隠地域について

(事務局) 新潟県妙高市は、平成27年3月の北陸新幹線延伸を見据え、上信越高原国立公園の妙高戸隠地域を分離し独立した国立公園にすることを視野に検討している。現在、具体的な動きは無いが、検討することになれば、環境省や地元の状況を把握し、環境審議会へ報告したい。

5 閉会